

様式第 1 号（補助金交付要綱第 8 条関係）

令和 3 年 6 月 1 日

広島市長

取組メニュー「⑥住民勉強会の開催」を活用した場合の記載例

（活動団体の所在地）〒000-000

広島市〇区〇町〇丁目〇番〇号

（活動団体名）広島町内会

（代表者[役職、氏名]）会長 広島一郎

（活動団体又は代表者の連絡先）TEL 000-000-0000

* 日中、電話連絡が取れる連絡先を御記入ください。

令和 3 年度 地域コミュニティ活性化推進事業計画書（新規・継続）

【補助事業申請書】

“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

なお、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことに承諾します。

記



捨印

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書
- 3 団体の概要書
- 4 本申請を申請団体の総会や役員会により決定したことを証する書類（議事録など）
- 5 その他市長が必要と認める書類

様式第 2 号（補助金交付要綱第 8 条、第 11 条関係）

事業計画書（新規）継続 1/4

1 事業名	〇〇団地の住民勉強会の開催
2 事業内容	
(実施期間)	令和 3 年 9 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日（当該年度分を記入）
(実施場所)	〇区 〇町（施設等であれば名称を記載 〇〇集会所等）
(対象者)	想定する参加者（ 町内会加入者を中心とする地域住民 ） 参加者数（見込） 約 240 人（年間延べ人数） 【定期的な利用等の場合の内訳： 月 1 回 × 1 回当たり 40 人 】
(連携又は協力団体の有無)	有（団体名） 無
(取組内容) [できるだけ具体的に記載してください。継続の場合は、前年度の実績等を踏まえて御記入ください。]	
【該当する補助対象事業の数字又はカタカナに○をしてください。】 1 地域活性化プランの作成 2 空き家等を活用した地域住民の交流拠点づくり 3 地域コミュニティづくりに資する活動 - ア 空き地を活用した菜園・花壇づくり - イ プラチナ世代・リタイア世代等の地域デビュー支援 - ウ 交流拠点におけるネットスーパー利用の環境づくり エ 住民勉強会の開催 - オ 他の地域等との交流を図る活動の実施 - カ 子どもたちの思い出づくりの取組 - キ その他地域の活性化に資する地域独自の取組	
・ 〇〇地域では、他の地域と同様、人口減少や高齢化率の上昇による、商業施設の撤退、バス便の減便などにより生活利便性が低下している。 また、町内会加入率の低下、地域活動の参加者の減少などにより地域コミュニティが希薄化している。 ・ このように様々な課題があるが、その解決に向けて何をすべきか、まずは住民が集まり、地域が抱える各課題についての理解を深め、解決策を検討するため、住民勉強会を開催したいと考えています。 ・ 勉強会の概要 開催日：月 1 回程度 場所：〇〇集会所 ・ また、他の地域の取組事例を参考にするため、いくつかの地域を視察するためのバスツアーを実施したいと思います。 なお、バスツアーの行き先は、市の出前講座（住宅団地の活性化に向けた支援施策等について）を活用して、市内の取組事例を紹介してもらい、その中から選びたいと考えています。	

事業計画書（新規・継続） 2/4

（実施スケジュール）【どの時期に何をするのかを御記入ください。】

年度（時期）		活動内容
年度		【継続の場合、過去の実績状況等】
3 年度 （当該年度）	3 年 9 月	住民同士が〇〇集会所に集まり、地域が抱える課題やそれぞれが考えていることについて話し合う（2 回程度） 勉強会の開催に当たっては、町内会役員及び地域住民にチラシを配布して声を掛ける。
	3 年 1 0 月	市の出前講座（住宅団地の活性化に向けた支援施策等について）を活用し、市内の取組事例を紹介してもらい、その中から視察先を 2、3 か所選定する。
	3 年 1 1 月	マイクロバス（20 人乗り）で他の地域の取組を視察するためのバスツアーを開催する。
	4 年 1 月 ～ 4 年 3 月	その後の取組方針や令和 3 年度の市の補助金の活用等について話し合う（毎月 2 回程度）。
	年 月	
	年 月	
	年 月	
4 年度（2 年度目）		住民勉強会を踏まえて検討した取組の実施等
5 年度（3 年度目）		同上（上記の取組を継続して行う。）
6 年度（4 年度目）		同上（上記の取組を継続して行う。）
7 年度（5 年度目）		同上（上記の取組を継続して行う。）
8 年度以降 （6 年度目以降）		同上（上記の取組を継続して行う。）

事業計画書（新規・継続） 3/4

3 事業の目的・効果	(以下の視点から具体的に記載してください。)
(1) 事業の目的、必要性（どうしてこの活動を実施したいのか。この活動を実施する背景は何か。） ○○地域では、他の地域と同様、人口減少や高齢化率の上昇による、商業施設の撤退、バス便の減便などにより生理化利便性が低下している。 また、町内会加入率の低下、地域活動の参加者の減少などにより地域コミュニティが希薄化している。 このように様々な課題があるが、その解決に向けて何をすべきか、まずは住民が集まり、地域が抱える各課題についての理解を深め、解決策を検討するため、住民勉強会を開催したいと考えています。 (2) 事業の公益性（活動の内容は、営利を目的とするものではなく、不特定多数の住民の利益増進に寄与するものになっているか。） 本取組は収入があるものではなく、また、地域の課題や解決策について、住民同士が話し合い、理解を深めることを目的としており、公益性は高いと考えています。 (3) 事業効果（事業の実施は、地域が抱える課題の解決、地域コミュニティの再生・活性化等につながるものか。） 住民勉強会の開催により、具体的な事業効果があるかは不明ですが、これまで地域の課題について、住民同士が話し合う機会はなかったため、まずは、住民同士が集まって、話し合いたいと思います。 この住民勉強会が、将来的の地域コミュニティの再生・活性化へのスタートになることを期待しています。 (4) 事業の実行性、継続性（どういう人員体制で活動を行うのか。補助金の交付が終了した後の自主財源の確保方法など） 今回の住民勉強会をきっかけに、様々な取組を行い、それらの取組を継続していきたいと考えています。 (5) アピールしたい点（工夫をした点、他にない独創的な点、既存の活動に新たに加えた点など） 特になし。 (6) その他特記事項(他法令の許認可等が必要な場合は、その進捗状況などを記載してください。) 特になし。	
4 地域の理解・協力等	(地域への働きかけの状況等を記入してください。)
該当するものにチェック☑してください。 ☑ 本申請は申請団体の総会・役員会により決定したものである。 ☑ 本申請について、地域住民に説明済又は今後説明予定である。 (説明時期：3年5月、説明方法：5月の班長会議において説明済)	

事業計画書(新規)継続 4/4

5 他に申請中又は申請予定の国・県・本市等の補助金等の有無				
☒ 無 ☐ 有				
補助金等の名称	申請先	区分	申請額	決定時期
		☐ 申請中 ☐ 申請予定	円	
		☐ 申請中 ☐ 申請予定	円	
		☐ 申請中 ☐ 申請予定	円	

上記補助金等が採択された場合、

☐ “まるごと元気”住宅団地活性化補助金を活用して活動を実施

☐ 上記補助金等を活用して活動を実施

注： 国・県・本市又は国・県・本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資した法人等から補助金等を受けて実施する場合は、“まるごと元気”住宅団地活性化補助金交付の対象外となります。

| 6 自主財源確保の方法 | |
| 本補助金以外の活動経費の確保の方法 ☐ 他の民間補助金等を活用 ※ その補助金等が確保できなかった場合の対応方法 () ☐ 会費（町内会費等）を徴収 ☐ 企業・地元などから寄付金・協賛金等を募る ☐ 事業収入（参加者から負担金を徴収するなど） ☐ その他 () ※ “まるごと元気”住宅団地活性化補助金は、同一の活動に対し、連続する5年度を限度に補助できることになっていますが、他の応募状況等により2年度目以降は採択されない場合があります。 | |

担当者	(当該補助金交付申請の内容について問い合わせることがあるため、対応できる方について記入してください。)				
(1) 役職、氏名	会長 広島一郎				
(2) 連絡先	住所	〒000-0000	○区	○町	○丁目 ○番 ○号
	TEL	000-000-0000		携帯電話	000-0000-0000
	FAX	000-000-0000		メールアドレス	・・・@・・・ne.jp

※ 図面、イラスト、写真、見積書等事業内容の参考となるものがあれば添付してください。(ただし、提出される書類は、A4判(両面使用も可)に統一してください。)

※ 必要に応じて記載欄を拡大縮小していただいても、内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。

様式第3-1号（補助金交付要綱第8条関係）

収 支 予 算 書（5年度分）（新規）継続）

【初年度：令和3年度（補助対象年度）～5年度目：令和7年度】

（収 入）

（単位：円）

区分	項 目	予 算 額					説 明 (内訳等)
		初年度	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
全 体 収 入	広島市補助金(A)	80,000					
	自主財源						
	民間の補助金等						
	会 費						
	寄付金・協賛金等						
	事業収入						
	その他の収入						
	計（※1）	80,000					

（支 出）

（単位：円）

区分	項 目	予 算 額					説 明（内訳等）
		初年度	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
補 助 対 象 経 費	1 賃借料	80,000					
	マイクロバス 借上げ	80,000					20人乗り、1日 (約12時間)
	2						
	3						
	小計(B)	80,000					
補助 対象 外 経 費							
	合 計（※2）	80,000					

※ 項目は、補助対象経費（応募の手引を参照）についてご記入ください。

※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。
（当該年度の補助割合）

補助割合（A/B×100）	100%	補助割合は小数点以下第2位を四捨五入
---------------	------	--------------------

（注） ※1=※2 となること。

様式第 4 号（補助金交付要綱第 8 条関係）

団 体 の 概 要 書（新規・継続）

* 継続の場合は、前回の申請時からの変更部分について、記入してください。

申請活動団体の概要	(具体的に記入又はあてはまるものに○をしてください。)			
(1) 団体名 広島町内会		【継続の場合、変更あり・なし】		
(2) 設立時期		[昭和 ・ 平成 ・ 令和] 56 年 5 月		
(3) 代表者				
役職：会長		氏名：広島一郎		
住所：広島市〇区〇町〇丁目〇番〇号		連絡先：000-0000-0000		
(4) 活動状況等				
ア 活動範囲 (〇区 〇町 〇丁目)				
イ 活動範囲内の世帯数 (500 世帯) ※分かる範囲内で記入してください。				
ウ イのうち町内会・自治会の加入世帯数 (420 世帯)				
(5) 現在行っている、またはこれまでにを行った住宅団地の活性化の取組等				
・ 夏祭り (毎年 8 月、参加者約 50 人)				
(6) これまでの補助金等の受給の有無 (有 ・ 無) ※直近の 3 事業を記入してください。				
制度名	区 分	事業名	交付額	交付年度
※ 区分欄は次の該当する記号を記入してください。 ア：本市の他の制度、イ：国・県・他都市の制度、ウ：民間の制度				

(添付書類) 規約、会則等団体の運営に関する規程